

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期  
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	90,683	97,524	183,494
経常利益 (百万円)	2,865	3,984	6,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,703	2,465	3,629
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,575	2,701	3,451
純資産額 (百万円)	36,812	40,527	38,349
総資産額 (百万円)	57,461	61,656	61,042
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.59	87.90	129.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.1	65.7	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,059	1,423	3,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,592	367	3,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,756	748	2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,174	6,921	6,605

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	28.80	39.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融市場の混乱を背景とした円高の進行や株安の傾向など引き続き厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高97,524百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益3,980百万円（同39.0%増）、経常利益3,984百万円（同39.0%増）、四半期純利益2,465百万円（同44.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、当第1四半期連結会計期間においては震災影響により、東北・関東地方を中心に主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が落ち込み、これを受けて当社の貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しましたが、当第2四半期連結会計期間に入って持ち直しの動きがみられました。一方、貴金属原材料回収は全般的に伸び悩みの傾向となりましたが、貴金属価格の上昇から地金販売は増収となり、全体としての売上高も前年同四半期に比べ増収となりました。

環境部門では、震災による一時的な排出量の増加もあり取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。また、写真感材の回収から得られる銀の価格上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は76,862百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益3,393百万円（同35.3%増）となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業では、厳しい経済状況のもと消費者の低価格志向が強まる一方で、世界的な食材の値上がり傾向という厳しい事業環境が続いています。このような状況下で、すりみなどの水産品は震災による一部顧客の生産回復の遅れに加え、価格の不透明感による買い控えや練り製品市場の縮小傾向により、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。一方、鶏卵や鶏肉等の畜産品は単価アップにより売上高が増加しました。また、農産品は外食産業向け販売が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は20,695百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益587百万円（同64.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し61,656百万円となりました。これは主として未収入金の減少を上回る現金及び預金・棚卸資産・その他流動資産の増加によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,563万円減少し21,129百万円となりました。これは主として仕入債務・未払金の減少によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円増加し40,527百万円となりました。これは主として当期の利益等による株主資本の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,423百万円増加し、投資活動に367百万円使用し、財務活動により748百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ316百万円増加し6,921百万円となりました。

### (営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は1,423百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額と棚卸資産の増加および仕入れ債務の減少の差引によるものです。尚、前年同四半期の2,059百万円の減少に比べ3,482百万円増加しました。

### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は367百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の2,592百万円の支出に比べ2,225百万円減少しました。

### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は748百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前年同四半期の2,756百万円の増加に比べ3,505百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	変更の内容
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn.Bhd.	貴金属関連事業	生産設備他	計画の見直しにより、完成予定年月を平成23年8月から平成24年3月に変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
松田産業(株) 開発センター	貴金属関連事業	実験設備	平成23年9月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		28,908,581		3,559		4,008

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	5,054	17.5
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,570	12.4
松田 邦子	東京都中野区	2,467	8.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,126	3.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	935	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	809	2.8
對馬 純子	東京都中野区	754	2.6
松田 和子	東京都中野区	752	2.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	687	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	652	2.3
計		16,810	58.2

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,109千株

2 上記のほか当社所有の自己株式942千株(3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 942,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,844,300	278,443	
単元未満株式	普通株式 122,081		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		278,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿 1 - 26 - 2	942,200		942,200	3.3
計		942,200		942,200	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,609	6,925
受取手形及び売掛金	19,947	20,191
商品及び製品	6,667	7,457
仕掛品	366	204
原材料及び貯蔵品	6,918	6,704
繰延税金資産	718	585
未収入金	2,597	1,466
その他	1,525	2,409
貸倒引当金	95	22
流動資産合計	45,256	45,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,445
減価償却累計額	2,997	3,133
建物及び構築物（純額）	2,380	2,312
機械装置及び運搬具	4,708	4,810
減価償却累計額	3,740	3,896
機械装置及び運搬具（純額）	968	913
土地	7,670	7,590
リース資産	363	351
減価償却累計額	157	184
リース資産（純額）	206	166
建設仮勘定	406	569
その他	599	640
減価償却累計額	490	519
その他（純額）	108	121
有形固定資産合計	11,742	11,674
無形固定資産		
その他	846	691
無形固定資産合計	846	691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,072
繰延税金資産	284	248
その他	1,233	1,216
貸倒引当金	170	169
投資その他の資産合計	3,197	3,368
固定資産合計	15,786	15,734
資産合計	61,042	61,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,416	9,922
短期借入金	-	465
1年内返済予定の長期借入金	998	698
リース債務	78	73
未払法人税等	1,410	1,561
賞与引当金	604	735
未払金	2,556	1,386
その他	2,621	2,659
流動負債合計	18,686	17,501
固定負債		
長期借入金	3,128	2,779
リース債務	128	93
退職給付引当金	276	263
役員退職慰労引当金	453	473
その他	19	19
固定負債合計	4,006	3,628
負債合計	22,692	21,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,884	34,012
自己株式	782	968
株主資本合計	38,670	40,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	83
繰延ヘッジ損益	66	202
為替換算調整勘定	356	369
その他の包括利益累計額合計	320	84
純資産合計	38,349	40,527
負債純資産合計	61,042	61,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	90,683	97,524
売上原価	82,348	87,923
売上総利益	8,334	9,601
販売費及び一般管理費	5,469	5,620
営業利益	2,864	3,980
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	10
持分法による投資利益	156	265
仕入割引	31	16
受取家賃	17	30
その他	13	18
営業外収益合計	233	342
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	189	253
賃貸収入原価	13	26
その他	4	33
営業外費用合計	232	338
経常利益	2,865	3,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
減損損失	22	-
固定資産除売却損	1	-
投資有価証券評価損	3	-
投資有価証券売却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
特別損失合計	67	-
税金等調整前四半期純利益	2,800	3,984
法人税、住民税及び事業税	911	1,517
法人税等調整額	185	0
法人税等合計	1,096	1,518
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703	2,465
四半期純利益	1,703	2,465

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	19
繰延ヘッジ損益	30	268
為替換算調整勘定	53	7
持分法適用会社に対する持分相当額	14	5
その他の包括利益合計	127	236
四半期包括利益	1,575	2,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	2,701
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,800	3,984
減価償却費及びその他の償却費	563	548
減損損失	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	74
賞与引当金の増減額(は減少)	75	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	14	11
支払利息	25	25
持分法による投資損益(は益)	156	265
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
固定資産除売却損益(は益)	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
売上債権の増減額(は増加)	1,929	273
未収入金の増減額(は増加)	949	1,124
たな卸資産の増減額(は増加)	869	435
仕入債務の増減額(は減少)	1,097	453
未払金の増減額(は減少)	1,481	1,115
その他	510	413
小計	568	2,776
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	1,479	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059	1,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,571	459
有形固定資産の売却による収入	-	68
無形固定資産の取得による支出	13	8
投資有価証券の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入	14	-
その他	14	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,592	367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	465
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	170	649
自己株式の取得による支出	0	186
配当金の支払額	337	337
その他	35	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,756	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,929	316
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,174	6,921

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠	借入枠
3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	借入実行残高
百万円	百万円
差引借入未実行残高	差引借入未実行残高
3,000百万円	3,000百万円



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 667百万円	運送費及び倉敷料 663百万円
給与手当 1,335百万円	給与手当 1,427百万円
賞与引当金繰入額 459百万円	貸倒引当金繰入額 74百万円
退職給付費用 45百万円	賞与引当金繰入額 480百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	退職給付費用 46百万円
減価償却費 278百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
	減価償却費 275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,178百万円	現金及び預金勘定 6,925百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 2,174百万円	現金及び現金同等物 6,921百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,407	21,276	90,683		90,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	28	28	
計	69,410	21,302	90,712	28	90,683
セグメント利益	2,507	357	2,864		2,864

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,859	20,664	97,524		97,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	31	33	33	
計	76,862	20,695	97,558	33	97,524
セグメント利益	3,393	587	3,980		3,980

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円59銭	87円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,703	2,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,703	2,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,118	28,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(タイにおける洪水被害)

タイにおいて発生しております洪水被害により、当社連結子会社Matsuda Sangyo (Tiland)Co.,Ltd.は、現在も工場の操業を停止しております。今回の洪水被害による業績への影響は、現時点においては不明であります。

2 【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	335百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。